

日本労働年鑑 1951年版(第23集)  
The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

全国労働組合会議準備会

全国労働組合会議準備会(全労会議)

◇結成 一九四九年二月一二日

◇所在地 東京都港区芝三田四国町二の六

◇組織(加盟組合)

日水労働組合総同盟

国鉄労働組合

全国産業別労働組合連合(新産別)

◇役員

代表常任委員 星加要(国鉄) 高野実(総同盟) 落合英一(新産別)

常任委員

(国鉄)星加要 菊川孝夫

(総同盟)高野実 島上善五郎 原虎一

(新産別)落合英一 喜田康二

委員

(国鉄)片岡文重 藤井専藏 法月乙秋 野口信十郎 柴谷要

(総同盟)斎藤勇 天池清次 北川義行 古賀専 上条愛一 間宮重一郎 浜博 市川誠 荻原正 小

沼良太郎 大迫栄治 岡本丑太郎 田中治英

(新産別)筒井時雄 坂本登 斎藤欣也 宇野弘 宝樹文彦 金山敏

政治委員

(国鉄)菊川孝夫 沢田廣

(総同盟)高野実 上条愛一

(新産別)細谷松太 落合英一

◇全国労働組合会議準備会規約

第一条 本会は全国労働組合会議とよび本部を東京都内に置く。

第二条 本会は全労働戦線の民主統一を実現するため全国労働組合会議の結成を目的とする。  
これがため参加団体の緊密なる連繫を保ち共通問題に対する共同闘争をはかる。

第三条 本会は綱領規約に賛同する全国的労働組合及び全国的労組の民主化組織を以て構成する。

第四条 本会に左の機関を置く。

一、全国準備委員会

二、常任準備委員会

第五条 全国準備委員会は本会の決議機関であって必要に応じては、常任準備委員会がこれを召集する。全国準備委員の選出比率は別に定める。全国準備委員会は構成員の三分の二以上出席しなければ成立しない。

全国準備委員会の議決は出席委員の賛成によってこれを定める。参加団体はその機関を通じ責任を以て決議事項を実施する。

第六条 常任準備委員会は本会の執行機関であって必要に応じ代表常任準備委員がこれを召集する。議決の方法は前条を準用する。常任準備委員は全国準備委員の互選によって決める。代表常任準備委員は本会を代表する。その選出は常任準備委員会で決定する。常任準備委員及び代表常任準備委員の数は別にこれを定める。

第七条 参加団体はその機関の決定によって自主的に全国準備委員を決定し或は交替することができる。

第八条 常任準備委員会のもとに書記局を置き業務を処理させる書記局員は常任準備委員会がこれを任免する。

第九条 本会に参加しようとする団体はその機関の議を経て常任準備委員会に申込まなければならない。参加の可否は全国準備委員会において決定する。本会を脱退しようとする団体は機関の議を経て常任準備委員会に通告しなければならない。

第一〇条 本会の経費は参加団体の負担金寄附金その他でまかなう。負担金の額は別にこれを定め、寄附金その他については全国準備委員会の承認を経なければならない。

第一一条 本会の会計事務を掌るため全国準備委員会において会計一名並びに会計監査若干名を選任する。

第十二条 この規約は全国準備委員会の議決によって変更することができる。

第十三条 この規約は昭利二四年二月一二日より実施する。

#### ◇綱領

一、われわれは全労働戦線の民主的統一のために闘う。いま日本の労働戦線は資本攻勢と極左分裂主義により動揺と混乱をくりかえしている。われわれはあらゆる組合に起ち上りつつある組合民主化闘争の基盤に立って労働戦線の再編と民主的統一のために闘う。

一、われわれは総力をあげて資本攻撃を撃破する。資本家階級は国際情勢の変転に便乗し経済九原則の実施にともなって、大規模な反動攻勢を開始してきた。われわれは低賃金政策と労働者権利をふみにじる資本的経済再建に対し労働者階級を基礎とする全国民的生産復興闘争を展開しこれを粉碎する。

一、われわれは生産復興を基調とする生活権確立のため建設的に闘う。労働者の生活安定と経済の民主的再建は不可分である。われわれの生産復興闘争は団結権、団体交渉権、罷業権を裏付けとして生産増強、経済の復興を自主的に闘いこの過程に生活の向上と権利の伸張をはかりつつ労働者階級の力と地位を前進せしめるものである。

一、われわれは組合民主主義の徹底のため闘う。われわれは組合民主主義確立のために組合員自からの組合へと立ち上る大衆自身の運動を推進する、われわれは労働組合を資本家の経営や政府の政策から独立せしめ一切の御用化反動化政策と闘うと共に民主化闘争当面の焦点を政党フラクションによる暗黒支配ボスの地盤主義、官僚主義の排除におきこれと徹底的に闘争する。

一、われわれは、日本経済の再建と民主主義革命徹底のために闘う。われわれは日本経済再建のために労働者階級としての実力と創意とを発揮し広汎な勤労大衆の支持をあつめて民主主義革命の主導力たる強大な政治勢力を実現するために闘う。

一、われわれは民主的労働組合の国際的提携促進のために闘う。

## ◇結成大会宣言

本日ここに三〇〇万の組織労働者が団結し、金国労働組合会議準備会を結成した。全日本の労働者大衆がもとめてやまなかった民主的統一戦線の基礎はうちたてられた。ときあたかも吉田保守政権の確立とともに資本家階級はその全勢力を結集しあらゆる狡かつな手段をろうして反動攻勢を開始しようとしている。経済九原則に名をかりて今にも大規模な資本攻勢が労働者階級の一方的犠牲を強要し、賃金釘付け、労働法規の改悪、行政整理、企業整備の強行となつてあらわれようとしている。一九四九年という年こそわれわれがこの反動攻勢に屈して生活の破綻をまねくか、それとも労働者階級の主導の下に経済を復興するか、まさに決戦の年である。

われわれはいまこそ強大なる共同闘争を組織しおそいかかる反動攻勢を粉碎すると共に、資本の搾取と圧制を排し大衆の生活安定の上に民主日本の基盤をなすゆたかな自主的経済の再建に邁進しなければならない。具体的な労働者案をひっさげて生産闘争と生活権防衛のために断乎起ち上らなければならない。

かくてわれわれは、全労会議の旗の下に労働戦線の混迷を打破つて全労働者の民主的結集をはかり眞に闘える態勢を確立したのである。

これはまた過去三カ年にわたる極左分裂主義者との苛烈な闘争—即ち労働組合を政党の動員部隊となし、独裁的暗黒支配によって大衆の民主的成長を妨げて来た共産党フラクションとの苛烈な闘争の成果でもあった。われわれは彼らがわが国労働者階級の基盤に立つことを忘れ、ソ連世界政策の手先となつて反米闘争に狂奔する限り、日本経済復興の妨害攪乱を陰謀し大衆の現実利益を蹂躪してかえりみざるかぎり、今後も断乎たる態度をもって闘いつづけることをここに宣明する。

われわれは、以上の基本の方針を堅持し、民族経済復興のため、国際経済への自主的参加のために、国内の平和体制確立のために階級的情熱のすべてを捧げて前進せんとするものである。

われわれはこの基礎の上に講和会議の促進をはかり、われわれの望んでやまぬ民族独立への道を、祖国復興への道を、一切の障害を粉碎して勇往邁進せんとするものである。

右宣言す

一九四九年二月一二日

### 全国労働組合会議準備会結成大会

◇四八年二月産別民同の発足後産別民同、総同盟、国鉄民同、日放労等、民同系組合の有志代表によって「労働組合民主化運動懇談会」(四八、二、二四)がもたれ、全官公の夏季攻勢が政令二〇一号によって挫折するや、民同系労組は「全国労働組合代表者会議」をひらき、さらにこれは「全国労働組合会議準備会」をひらいて「民主的労働戦線の統一」を計り、翌年二月にはこの「全国労働組合会議準備会結成大会」(四九、二、一二)が行われたのである。しかし当初参加していた日労会議、炭労、日放労等は結成大会には、正式代表を送らず、ついに総同盟、国鉄民同、産別民同のみをもって大会を決行した。後に国鉄民同は国鉄労組として、(四九年一〇月塩原大会に於て決定)、産別民同は全国産業別労組連合(新産別)(四九年一二月結成大会に於て決定)として加入するに至っている。

(補註)

日本労働組合総評議会が、一九五〇年三月一日準備会を結成(結成大会は七月)全労会議系各組合及び中立組合が、之に参加吸収されるに至った。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---